

第 5 期 連 結 計 算 書 類

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

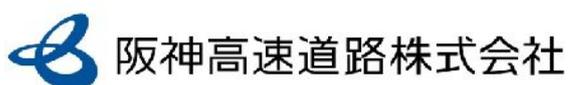
< 資 料 >

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表



連結貸借対照表

平成22年3月31日

資産の部

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

流動資産		
現金及び預金		11,694
未収入金		25,786
未収還付法人税等		7
未収消費税等		488
有価証券		27,235
仕掛道路資産		182,397
原材料及び貯蔵品		199
受託業務前払金		14,089
繰延税金資産		411
その他		2,064
貸倒引当金		9
	流動資産合計	264,366
固定資産		
1.有形固定資産		
建物及び構築物	22,000	
減価償却累計額	4,763	17,236
機械装置及び運搬具	39,325	
減価償却累計額	14,198	25,126
土地		5,114
リース資産	662	
減価償却累計額	118	544
建設仮勘定		974
その他	910	
減価償却累計額	421	489
有形固定資産合計		49,485
2.無形固定資産		
ソフトウェア		1,340
その他		5
無形固定資産合計		1,346
3.投資その他の資産		
投資有価証券		866
繰延税金資産		318
その他		942
貸倒引当金		114
投資その他の資産合計		2,013
	固定資産合計	52,845
	資産合計	317,211

負債の部

(単位:百万円)

流動負債	
未払金	21,747
短期借入金	6,150
1年以内返済予定長期借入金	29,598
リース債務	99
未払法人税等	2,170
未払消費税等	104
受託業務前受金	14,213
前受金	684
賞与引当金	1,214
回数券払戻引当金	422
その他	978
流動負債合計	77,384
固定負債	
道路建設関係社債	95,289
道路建設関係長期借入金	83,066
長期借入金	5,866
リース債務	445
繰延税金負債	107
退職給付引当金	17,793
役員退職慰労引当金	97
ETCマイル - ジサービス引当金	685
負ののれん	1,301
その他	785
固定負債合計	205,438
負債合計	282,822

純資産の部

株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,000
利益剰余金	12,484
株主資本合計	32,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	18
評価・換算差額等合計	18
少数株主持分	1,886
純資産合計	34,389
負債・純資産合計	317,211

連結損益計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

・ 営業収益		178,233
・ 営業費用		
道路資産賃借料	113,711	
高速道路等事業管理費及び売上原価	53,904	
販売費及び一般管理費	6,239	173,855
営業利益		4,377
・ 営業外収益		
受取利息	39	
受取配当金	4	
違約金収入	26	
土地物件貸付料	44	
寄付金収入	252	
原因者負担収入	13	
保険解約返戻金	136	
負ののれん償却額	346	
持分法による投資利益	57	
その他	154	1,074
・ 営業外費用		
支払利息	155	
偽造ハイウェイカード損失	2	
その他	56	213
経常利益		5,238
・ 特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	4	
回数券払戻引当金戻入額	241	
免税事業者消費税等	223	470
・ 特別損失		
固定資産売却損	104	
固定資産除却費	49	
投資有価証券評価損	10	
投資有価証券売却損	10	
減損損失	250	426
税金等調整前当期純利益		5,282
法人税、住民税及び事業税	2,264	
過年度法人税等	57	
法人税等調整額	225	2,096
少数株主利益		138
当期純利益		3,047

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成21年3月31日残高	10,000	10,000	9,436	29,436	0	0	2,006	31,442
当連結会計年度中の変動額								
当期純利益	-	-	3,047	3,047	-	-	-	3,047
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	18	18	119	100
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,047	3,047	18	18	119	2,946
平成22年3月31日残高	10,000	10,000	12,484	32,484	18	18	1,886	34,389

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
(株)高速道路開発
(株)コーベックス

なお、阪神高速技研(株)については、平成21年4月1日付で、(株)ハイウェイ技研より阪神高速技研(株)に商号変更しております。

また、(株)コーベックスについては、平成22年3月1日付で(株)高速道路開発と合併したため、合併期日までの損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 6社
- 関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
内外構造(株)
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品
主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

受託業務収入の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は8,595百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ200百万円増加しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものについてはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 投資有価証券のうち関連会社に対するもの

株式 73百万円

- (2) 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の総財産を道路建設関係社債95,289百万円(額面95,500百万円)の一般担保に供しております。

- (3) 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 597,630百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 16,107百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係長期借入金が7,005百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」に基づく高速道路の新設、改築等を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い譲渡性預金等の手段により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社が、運用収益の確保を目的として、株式、債券及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品(仕組債)等を保有しておりますが、当該連結子会社の社内規程に基づき、取締役会の決議、承認を得て売買取引を執行しているほか、為替相場及び市場金利の動向等を踏まえ取締役会において定期的運用状況を報告するなど、急激な環境の変化に即座に対応できる体制を整えております。

主として営業債権である未収入金は、高速道路事業におけるクレジットカード会社に対するETC料金未収入金等であり、信用リスクは僅少であります。また、主として営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

道路建設関係長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを最小限にとどめるため、固定金利である社債と変動金利である民間借入金とのバランスを考慮しながら調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,694	11,694	-
(2) 未収入金	25,786	25,786	-
(3) 未収還付法人税等	7	7	-
(4) 未収消費税等	488	488	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	28,018	28,018	-
資産計	65,994	65,994	-
(1) 未払金	21,747	21,747	-
(2) 短期借入金	6,150	6,150	-
(3) 1年以内返済予定長期借入金	29,598	29,661	62
(4) 未払法人税等	2,170	2,170	-
(5) 未払消費税等	104	104	-
(6) 道路建設関係社債	95,289	97,347	2,057
(7) 道路建設関係長期借入金	83,066	83,066	-
(8) 長期借入金	5,866	5,866	-
負債計	243,993	246,114	2,120

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未収還付法人税等及び(4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)未払金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等及び(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年以内返済予定長期借入金、(7)道路建設関係長期借入金及び(8)長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,625円12銭
1株当たり当期純利益金額	152円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	3,047百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	3,047百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。